

令和6年度 「未来の教室」実証事業

最終報告書



【事業名】

企業版ふるさと納税を活用した
小規模自治体の教育事業支援
スキームの開発・普及活動

【事業者名】

株式会社コエルワ

【提案書作成日】

令和7年01月24日

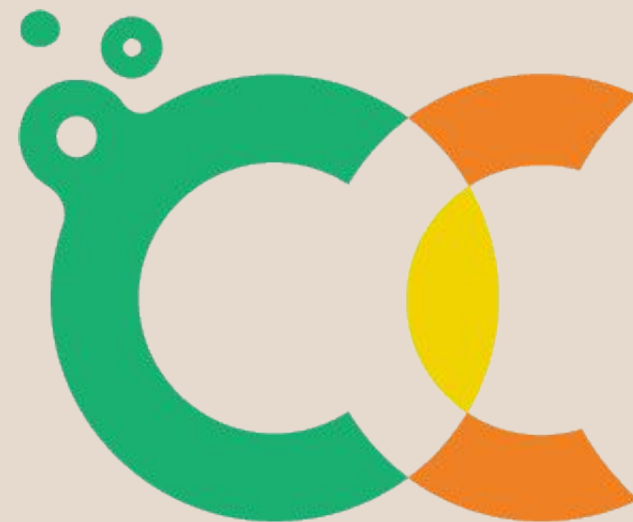
- 1 事業者紹介
- 2 実証サマリ
- 3 実施内容
- 4 実証成果
- 5 今後の展望

Appendix: 実施体制・実証フィールド 詳細

1. 事業者紹介

1 事業者紹介

会社名	株式会社コエルワ (2024年4月1日にあしたの寺子屋より社名を変更)
住所	北海道札幌市中央区南一条西
事業内容	サマースクール / ウィンタースクールの運営 教育コンテンツ開発、奨学金制度の運用など
設立	2020年10月9日
代表者	阿曾沼 陽登 代表取締役 CEO
主要顧客	主に北海道内の自治体様、中学・高等学校様 (札幌市様、上土幌町様、標津町様など約 20自治体) プログラムの共同開発を行っている企業様 (株式会社日本総研様、TSP太陽株式会社様など)
従業員数	約30名(業務委託・インターン等含む)



株 式 会 社
コエルワ

<https://coeruwa.com/>

「まなび場」について

当社の教育事業「まなび場」は、主に小中高生を対象とした教育プログラムで、北海道内の小規模自治体（人口1万人以下）からの受託を受け実施してきました。国内外の大学生を派遣し、学習支援やキャリア教育プログラム、ワークショップ等、 **地域では体験できない出会い** や **機会** を提供しています。

対象

小学5年生～高校3年生（参加費無料）

開催期間

夏休みや冬休みの長期休暇／テスト期間 etc.

プログラム内容

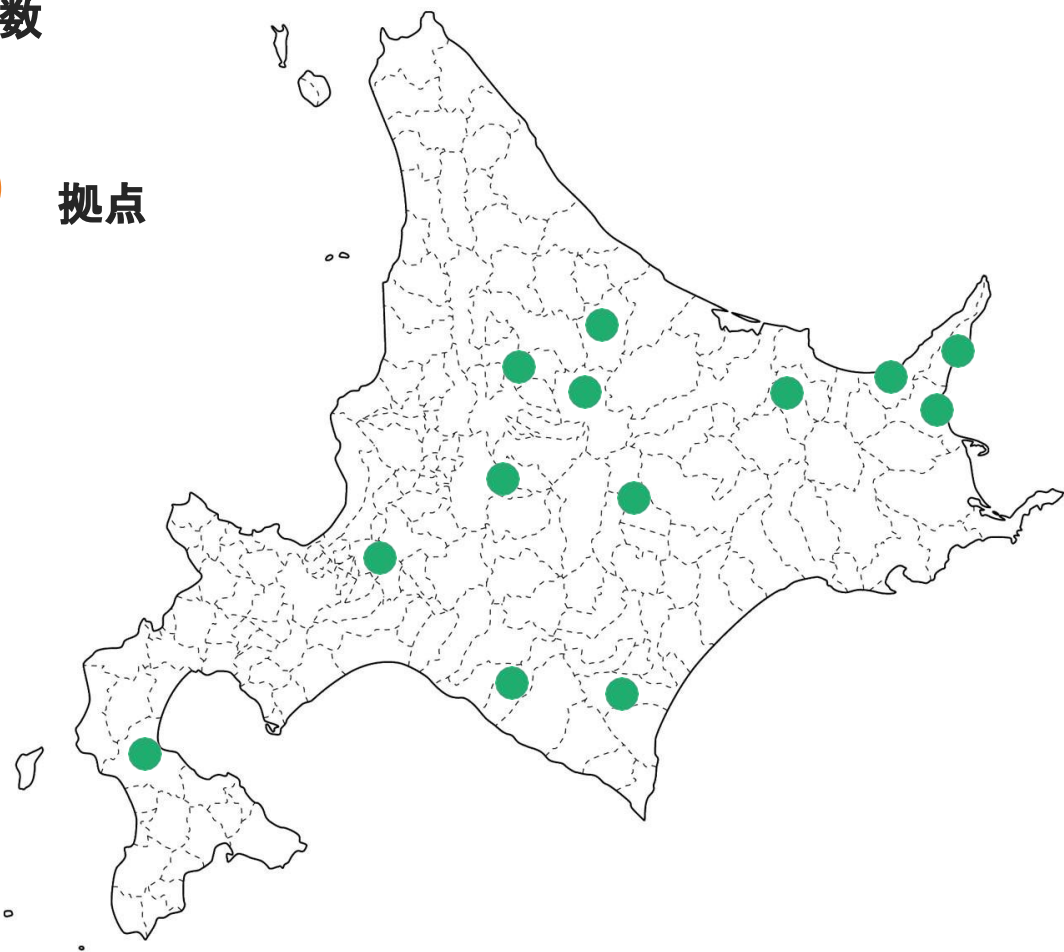
- ① 学習支援
- ② 大学生／社会人との対話
- ③ ワークショップ



R6年度まなび場開催拠点

開催拠点数

13 拠点



市町村 | 人口

- ・上士幌町 | 約4,800人
- ・比布町 | 約3,800人
- ・南幌町 | 約7,500人
- ・美幌町 | 約17,500人
- ・八雲町 | 約14,700人
- ・標津町 | 約4,800人
- ・斜里町 | 約10,400人
- ・上川町 | 約3,100人
- ・中富良野町 | 約4,500人
- ・滝上町 | 約2,200人
- ・羅臼町 | 約4,300人
- ・新冠町(予定) | 約5,100人
- ・大樹町(予定) | 約5,300人

「まなび場」について _提供する3つの機会

まなび場は、**多様な学習機会/体験機会**を提供します。また、1日限りの一過性の取組みにせず、振り返りやフィードバックを重視することで、継続的な学びを育むことを目指します。



① 学習サポート

探求学習など、多様な学びに注目が集まる昨今でも、依然として基礎学力向上のニーズは強いと認識しています。学習サポートでは、多様な解法の教示から**基礎レベル**が分かるまで粘り強く伴走する など、一人ひとりに合わせたサポート行っており、**生徒からのアンケートでも高い評価**を得ています。



② 大学生・社会人との対話

まなび場においては、**インタラクティブなまなびに繋がりがやすい**「対話」を重視しています。子どもたち一人ひとりと丁寧に向き合い、問いを見出し言葉を交わすことで、**日常ではあまり出会うことのない価値観・世界**を子どもたちに紹介します。



③ ワークショップ

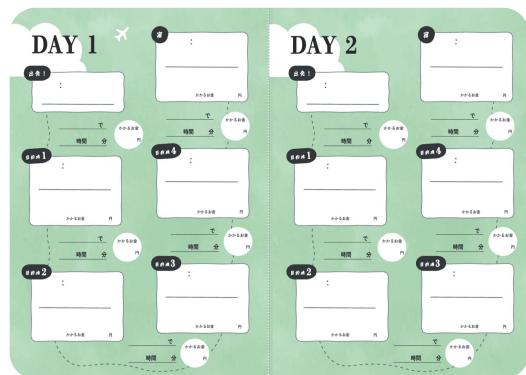
各地域のニーズに応じた様々なワークショップを1日あたり1コンテンツを目処に実施いたします。**1日をコンテンツで埋め尽くすのではなく、あえて「余白の時間」を残す**ことで、大学生/社会人など、普段出会わないオトナときっかけとなるような対話が自然発生するような場をつくることを意図しています。

「まなび場」について _個別最適なプログラムへのこだわり

生徒の人数が少ないからこそ実現できる、一人ひとりの個性や興味に合わせたプログラムを即興で実現することに対して、強いこだわりを持って運営していることが、好評を得ています。

生徒像

道外に出た経験があまりなく
海外や旅行に興味がある



大学生と旅行先や行きたい場所のスケジュールをまとめた旅のしおりと一緒に制作し、発表会を行いました。

生徒像

おしゃれが好きで
美容師などの職業に憧れている



大学生や一人ひとりのイメージに合わせてネイルアートを行う1日限定のネイル体験会を開催しました。

生徒像

未来に興味があり
体を動かすことが好き



「100年後のまち」をテーマに、イラスト生成AIを使ったカルタを作成し、完成後はトーナメントを実施しました。

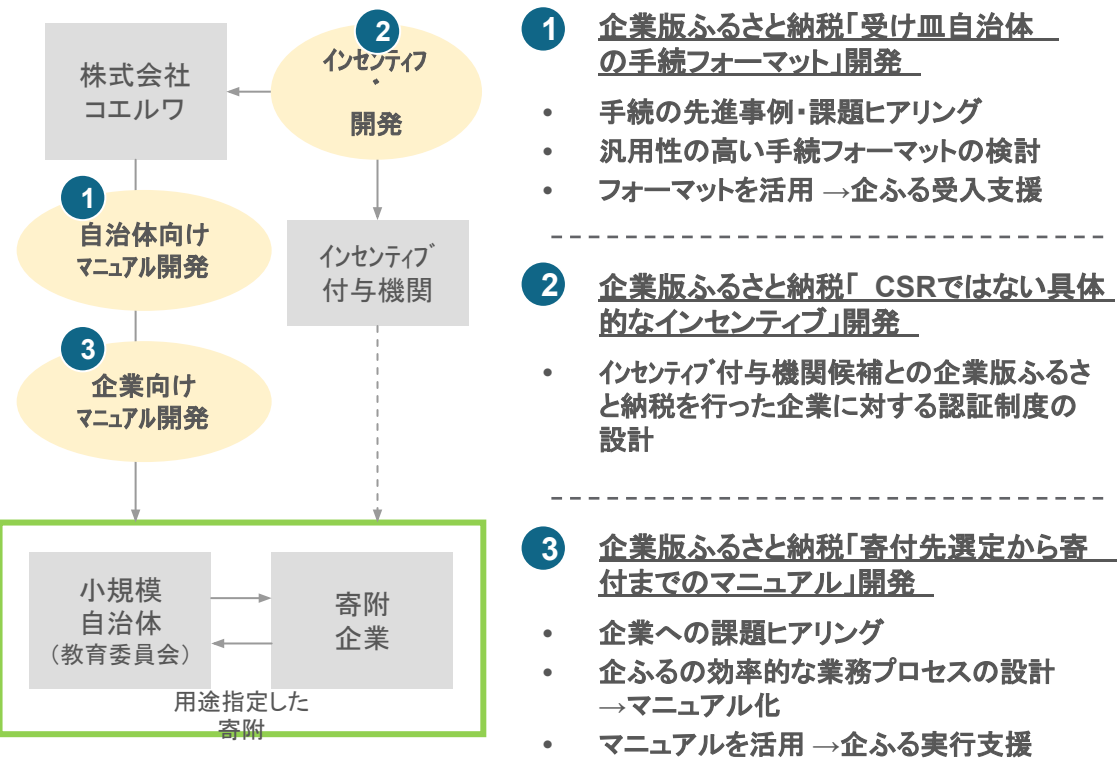
2. 実証概要

実証テーマ

企業版ふるさと納税を活用した 小規模自治体の教育事業支援 スキームの開発・普及活動

教育事業会社・NPO等が自治体の財源確保から運営までを一気通貫で担い、助成金・補助金に頼らずに小規模 自治体での特色ある教育・文化的事業を実施できる状態をめざす。

実証スキーム図・実施内容



実証成果

- ① （自治体/企業向け）マニュアルの検討
- ③
- ・ 自治体/企業双方を対象としたマニュアルの検討。考案したプロセスの課題や先進事例を把握し、企業からは、「企業版ふるさと納税のプロセスについてよく理解できた」という反応。
- ② インセンティブの網羅的な比較検証の完了
- ・ 多岐にわたるインセンティブ候補に関する実現インパクト・実現可能性の検証が完了。 実証フィールドで実装の可能性があるスキームは「融資/サービス利率の減免」か「私募債の発行」であった。

3. 実証内容

3-① 実証の背景と目指す姿

解決すべき課題

企業版ふるさと納税を活用した財源確保のスキームは、人口減少地域において大きな打開策となりうるが、このスキームを確立するうえで「自治体」と「(寄附を行う)民間企業」の双方に課題がある。

- 自治体の課題
 - 先進事例は過去の実証でも見受けられるものの、受け皿として必要な事務手続きがフォーマット化されていない。
- (寄附を行う)民間企業の課題
 - 企業版ふるさと納税を行う 企業のCSR以外のインセンティブ が設計されておらず、リファラル以外のチャンネルで資金の出し手が増えない。
 - 企業が自治体を選定する基準や、複数自治体に寄附するときの効率的な手続きが知られておらず、都度対応をしており、効率が悪い。

課題の根本的な原因

自治体の課題の真因は、企業版ふるさと納税の活用について、誰でも使える簡素で汎用的な形式知が世の中に存在していない こと。

- 事前の教育委員会職員へのヒアリングで、制度があるのは分かるが、企画総務課等との折衝が発生するので、「企画系の職務経験がある教育委員会職員しか対応できない。」という声も。

企業の課題の真因は、これまで企業からのフィランソロピーとしてのふるさと納税を実現してきた一方で、企業活動に有益となることや、それらに係る業務効率を重視した制度活用の方法を十分に検討してこなかった こと。

- 事前の実証協力企業の代表者へのヒアリングで「個人的には企業版ふるさと納税で地域の教育を応援したいが、その地域を選ぶ理由や、その効果を社内でも説得する必要がある、そこをデザインしてほしい」という声も。

本実証のテーマ

企業版ふるさと納税を活用した小規模自治体の
教育事業支援スキームの開発・普及活動

本実証で特に明らかにしたいポイント

【実証1】to自治体:企業版ふるさと納税「受け皿自治体の手続フォーマット」開発

▼実証観点

企画総務課等でのふるさと納税に関する職務経験がない職員でも、企業版ふるさと納税の受け皿としてスムーズに事務を推進するための手続フォーマットの条件は何か

▼検証方法:

自治体へのヒアリング

手続フォーマットの検討案の作成と展開

【実証2】to企業:企業版ふるさと納税「CSRではない具体的なインセンティブ」開発

▼実証観点

企業が企業版ふるさと納税を活用して地域の教育の支援を行うためのフィランソロピー以外のインセンティブの条件は何か

▼検証方法:

実証協力企業へのヒアリング（2024年度・2025年度）

当社を介した企業版ふるさと納税実施企業の数

【実証3】to企業:企業版ふるさと納税「寄付先選定から寄付までのマニュアル」開発

▼実証観点

企業が寄付先選定をスムーズに行うための自治体とのコミュニケーション内容や、寄附の実務を担う企業の財務担当者と自治体担当者とのスムーズな業務プロセスの条件は何か

▼検証方法:

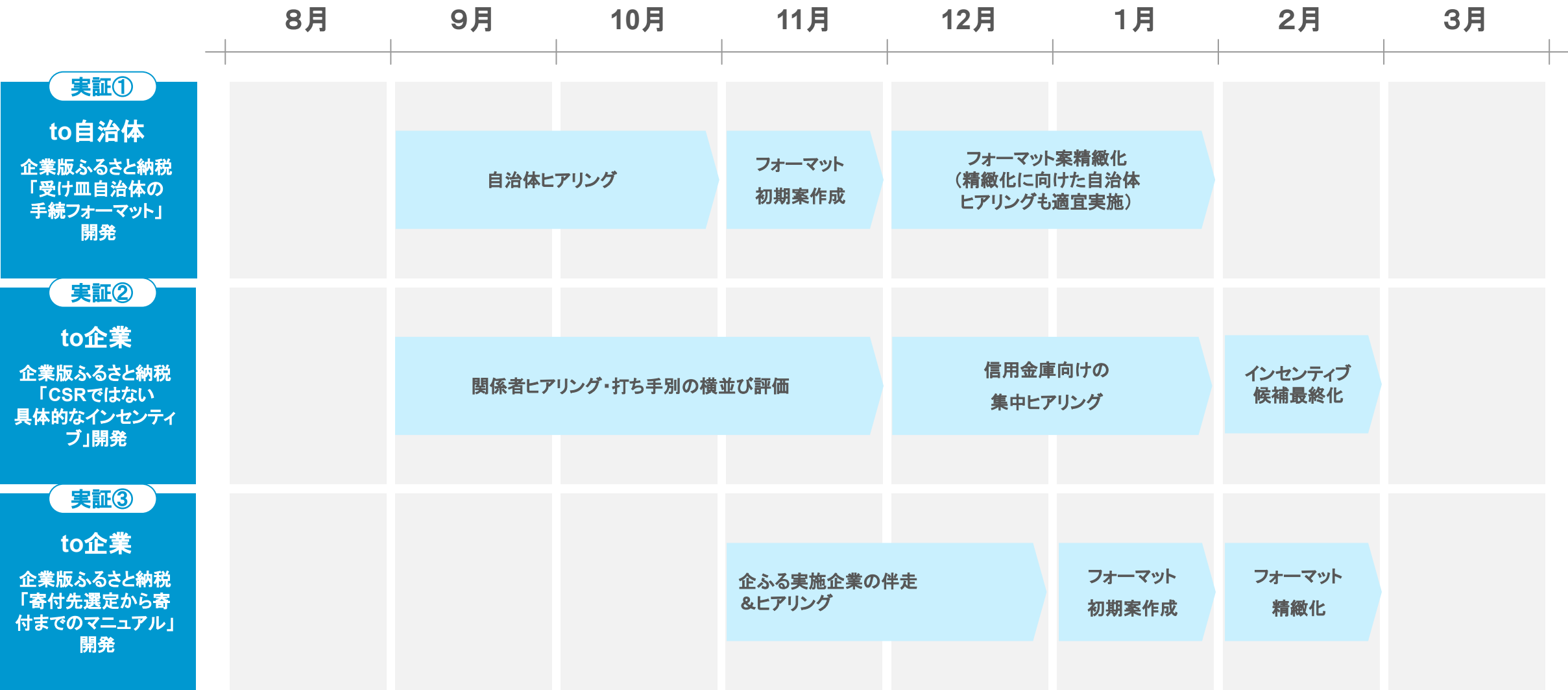
実証協力企業へのヒアリング

当社を介した企業版ふるさと納税実施企業の工数変化(定性的な変化も含む)

3-② 実証目的と実施内容

実証内容	実証目的	実施内容
【実証1】 to自治体 企業版ふるさと納税 「受け皿自治体の 手続フォーマット」 開発	自治体が、企業版ふるさと納税の受け皿としてスムーズに事務を推進するために必要な手順の具体化	- 手続の先進事例・課題ヒアリング ： 先進地域だけでなく、非先進地域に対してもヒアリングを実施。 (先進地域5町・非先進地域5町) - ヒアリングをもとにした汎用性の高い手続フォーマットの検討 - 手続フォーマットを活用した企業版ふるさと納税の受入支援
【実証2】 to企業 企業版ふるさと納税 「CSRではない具体的 なインセンティブ」 開発	企業へインセンティブを引き出すための認証制度の在り方の具体化	- インセンティブの方向性について関係者とプレスト・整理 - インセンティブスキームに関するステークホルダー別ヒアリング・初期検討 - インセンティブスキームの検討結果評価および高評価アイテムの詳細検討
【実証3】 to企業 企業版ふるさと納税 「寄付先選定から寄付 までのマニュアル」 開発	企業が実際に寄附をする際に必要となる手続きの具体化	- 企業のふるさと納税担当者(企画・財務)への課題ヒアリング - 寄付先選定～入金までの効率的なコミュニケーション・業務プロセスの設計 →マニュアル化 - マニュアルを活用した企業版ふるさと納税の実行支援

3-3 実施経過

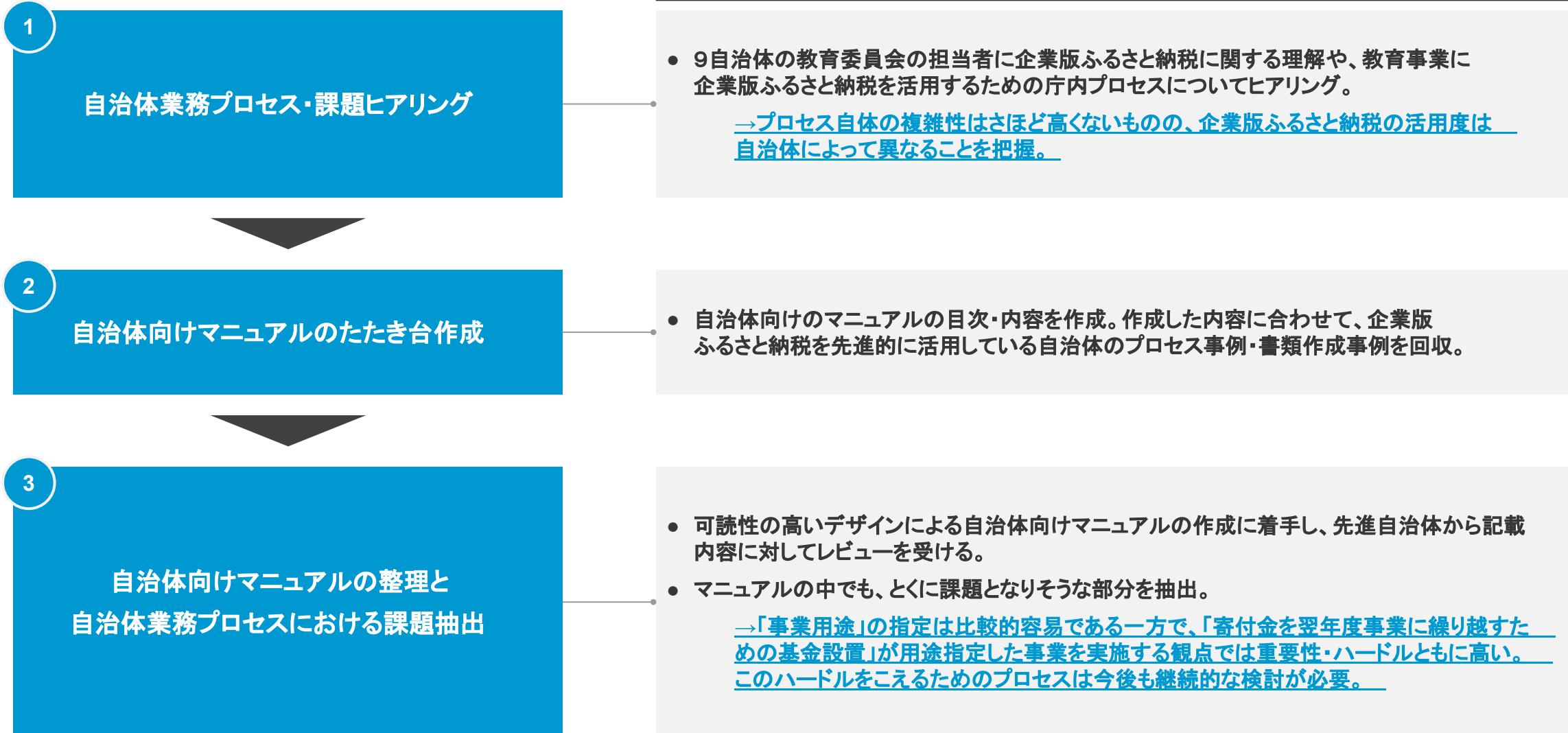


4. 実証成果

4-① 実証成果

実証論点	実証成果	実証成果に対する考察
【実証1】 企業版ふるさと納税 「受け皿自治体の 手続フォーマット」開発 【実証3】 企業版ふるさと納税 「寄付先選定から寄付までの マニュアル」開発	自治体/企業双方を対象としたマニュアルの開発に取り組んだ。 プロセスの課題や先進事例を把握し、企業からは、「企業版ふるさと納税のプロセスについてよく理解できた」という反応。	ヒアリングを通して、自治体 / 企業共に企ふるの認知度の低さが明らかに。マニュアルの認知拡大は今年度実証のスコープ外となっているが、開発したマニュアルの頒布・認知拡大が必要。
【実証2】 企業版ふるさと納税 「CSRではない具体的な インセンティブ」開発	- インセンティブの網羅的な比較検証の完了 - 多岐にわたるインセンティブ候補に関する実現インパクト・実現可能性の検証が完了 - 実証フィールドで実装できるスキームは「融資 / サービス利率の減免」か「私募債の発行」のみであった。	「企業が積極的に企ふるを実行するに足るメリット」となりうる大きなインセンティブ・認証の設計は困難であった。 - 一方で、「本社所在地を中心とする ” 中枢都市圏 ” の構成自治体を企ふるで支援することを通じた、圏域との良好な関係性構築の実現」は、中小企業群にとって企ふる実施のインセンティブになりうるという旨を確認した。 「複数企業群による、事業用途を指定した企ふるでの圏域支援」を可能とするスキーム / 事例は現時点で存在せず、上記事例の実現に向けた企業伴走等の実証までは辿り着かなかった。

実施した内容と分かったこと



自治体向けマニュアルの目次

マニュアルの一部イメージと使い方

目次

はじめにすること・事前準備	P.02
地域再生計画の確認	P.05
特定財源としての確保	P.06
企業版ふるさと納税基金について	P.08
企業とのコミュニケーション	P.11
アフターフォロー	P.13
補足資料	P.14
よくある質問	P.16

本手引書について

本ガイドブックは、自治体が企業版ふるさと納税を効果的に活用するための実務的な手引書です。制度の基本から実務上の留意点まで、実際の業務フローに沿って解説しています。特に教育分野での活用を想定し、「まなび場」事業などの教育施策における財源確保の具体的な手法を詳しく解説。地域再生計画との整合性確保や庁内での合意形成、財源確保の実務など、実践的なノウハウを重視して編集しました。教育所管課と財政・企画部門との効果的な連携方法や、想定される課題への対応策も具体的に示し、自治体職員が円滑に事業を進められるよう工夫しています。教育施策の充実に向けた新たな財源確保の手段として、本制度を活用いただけます。

注意事項

- 担当部署はヒアリングによって聴取した一例であり、自治体によって異なる可能性があります。
- 各ページ上部に記載の所要日数は、ヒアリング結果に基づく目安であり、自治体によって異なる可能性があります。

STEP 01 はじめにすること 事前準備

01. 企業版ふるさと納税制度の基本を確認する

企業版ふるさと納税を活用する前に、まずは制度の基本的な仕組みを確認しましょう。

重要な確認ポイント

寄附対象となる企業の条件について確認する。(以下代表的な条件の一部を抜粋)

- 本社が自市町村外(都道府県の場合は自都道府県外)に所在する企業であること
- 寄附額は10万円以上であること
- 寄附額は事業実施金額を超えないこと

確認方法

内閣府の企業版ふるさと納税ポータルサイトで最新の制度概要を確認しましょう
https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/kigyuu_furusato.html

一般向けの資料ですが概要を把握してみよう。
理解の進捗に合わせ、法令など細かな範囲に入っていく、自庁所管課から具体的な市町村業務の範囲は教えてもらうことも効果的です。

届出する部署

総務課 ■ 企画課

想定日数目安

1-2日

02. 庁内での事務確認

自庁での企業版ふるさと納税の取り扱い状況を確認します。

確認事項

ステップ1で発生した疑問点や、以下のような内容が自庁で整備されているかどうか確認します。

- 企業版ふるさと納税に関する要綱の有無
- 寄附申出書などの各種様式の整備状況
- 関係部署(総務課・企画課など)の役割分担がされているかどうか

確認方法

庁内ポータルサイトで例規類を検索してみましょう。
事前に疑問点をリストアップし、担当部署に確認し、既存の受入実績がある場合は、その手続きフローを確認します。

参考 / 企業版ふるさと納税実施要綱のサンプルについて【P.03 - P.04】
実際に活用されている実施要綱を添付してあります。
要綱がない場合は、寄附所管課(総務課など)に企業版ふるさと納税の取り扱いなどを事前に相談しましょう。
新たに総務課などで要綱制定が必要な場合は、添付してある要綱サンプルを提供し、早期に要綱制定が出来るよう協力することをおすすめします。

前提 / 全ての記入は企業様です。
記載内容は自庁の寄附所管課へ
確認してください。

様式取り寄せ中

様式第1号(第3条関係)

年 月 日

〇〇町長 様

(寄附申出者)

所在地 〒

法人名

代表者職・氏名

〇〇町企業版ふるさと納税寄附申出書

〇〇町を応援するため、下記のとおり寄附を申し出ます。

記

1. 寄附申出額 金 円也

2. 寄附方法について

- ☐ 町の指定口座への支払い
- ☐ 現金書留払い
- ☐ 納付書払い

3. 法人名と寄附申出額の公表について

- ☐ 希望します。(法人名と寄附申出額)
- ☐ 希望します。(法人名のみ)
- ☐ 希望しません。

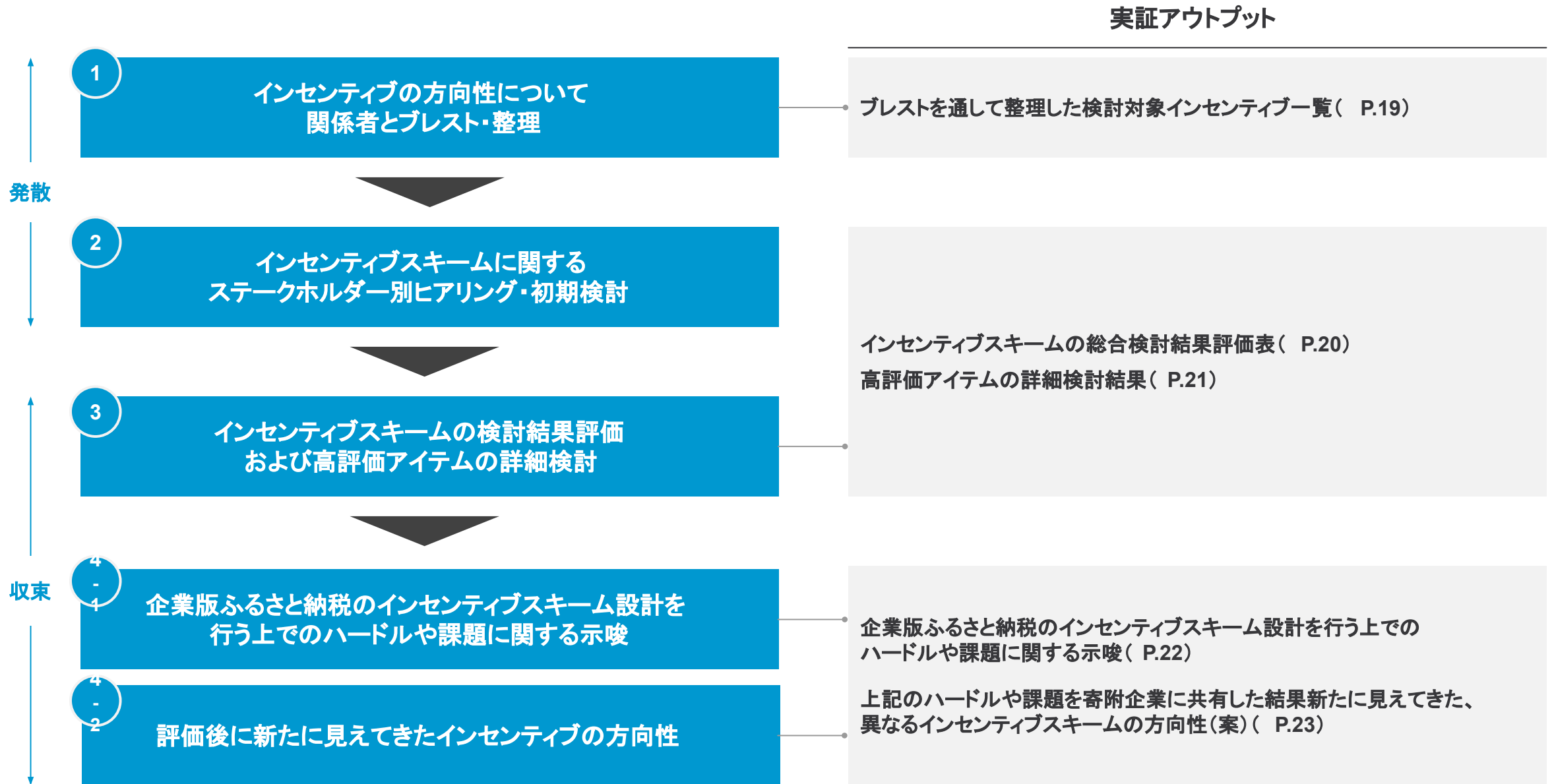
4. 〇〇町への応援メッセージ

寄附金額の記入
原則数字・漢数字など
不明点は寄附所管課へ
確認してください。

方法により別途手数料
等が発生する場合は、
事前に説明しましょう

使途を「まなび場」に
企業様に寄附金の使途
をまなび場に指定する
旨を記載いただきま
しょう。
「教育」、「子供」、「青少年」など、地域再生計画
の総称へ通じるキー
ワードも盛り込めると
さらに良いです。

教育委員会の自治体職員が、企業版ふるさと納税を活用し、教育事業の財源を獲得する際に活用することを想定して作成。
企業版ふるさと納税の知識や、他部署との連携についての経験がなくても企業との関係構築や寄附金の受領手続き等を迷うことなく完遂できることを想定しております。



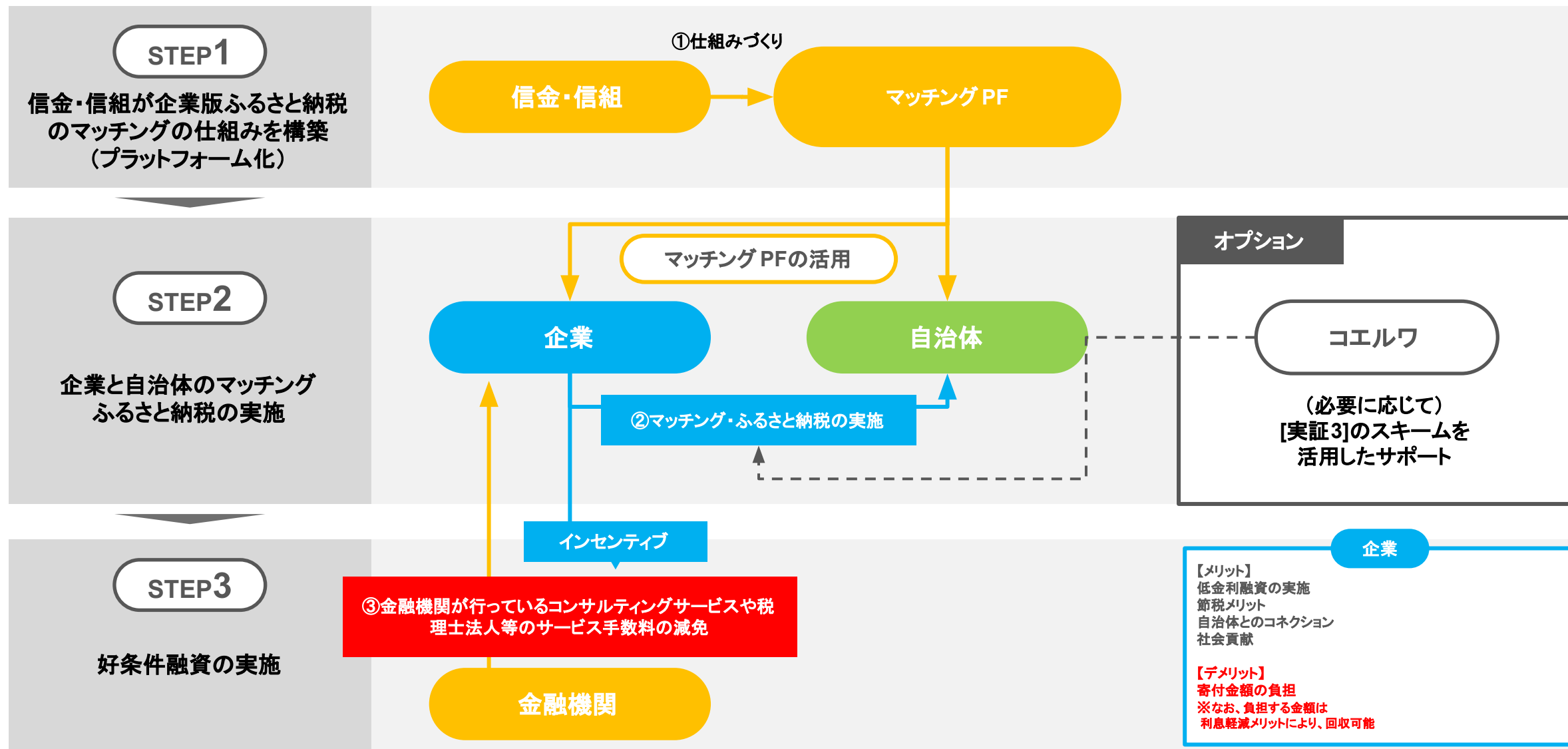
ヒアリング・協議先(プロジェクトメンバー除く)		
経済的便益	<u>インセンティブ付与機関:地銀 /信金</u> 融資/サービス利率の減免	
	<u>インセンティブ付与機関:地銀 /信金</u> (低金利の)私募債の発行支援 ※私募債は、公募債と異なり、特定の少数の投資家に対して非公開で発行される債券。主に中小企業が資金調達のために利用します。	北海道内の金融機関(地銀・信金等):6 北海道外の信用金庫:1
非経済的便益	<u>インセンティブ付与機関:大学 /人材紹介企業</u> (寄附企業向けの)人材採用支援	北海道内大学のキャリアセンター 北海道内の人材採用関連企業
	<u>インセンティブ付与機関:北海道 内の公的機関</u> (ローカル応援企業等の)認証発行	北海道内の公的機関(官公庁等)
	<u>インセンティブ付与機関: イベント実行委員会</u> 地域内の大規模イベントでの露出設計	北海道内の大規模イベントの実行委員会

4-② 実証成果 詳細 <実証2: インセンティブスキームの検討結果評価サマリ>

		総合評価		評価結果を受けた 検討深化の方向性
		実現インパクト	実現可能性	
経済的 便益	インセンティブ付与機関: 地銀 / 信金 融資/サービス利率の減免	◎ - 企ふる拠出企業は利率の減免がインセンティブに - 地銀/信金は地域内での社会的地位向上	◎ 方向性について、タイミングによっては検討可能	優良顧客との接点づくりとして、優秀な担当者が行っている施策を仕組み化。 利息の損失 -(マッチングフィー+優良顧客との関係構築) のバランスが重要。
	インセンティブ付与機関: 地銀 / 信金 (低金利の) 私募債の発行支援	○ 企ふる拠出企業が私募債発行をすることにステータス効果がある地域もある。	◎ 私募債発行と、ふるさと納税の動機の連動性が低いと地銀/信金は判断するため、実現させにくい	NA
非経済的 便益	インセンティブ付与機関: 大学/人材紹介企業 (寄附企業向けの) 人材採用支援	✕ - 採用難の企業ほど、大学生向けの露出機会は欲しい - 一方で、「露出」よりも実際の「採用」につながるかが重要	◎ - 既存の大学寄附との棲み分けが困難 - 特定企業の紹介が「学生の囲い込み」と受け取られるリスクを取りにくい	NA
	インセンティブ付与機関: 北海道内の公的機関 (ローカル応援企業等の) 認証発行	○ 健康経営企業のような強制力を働かせられれば、一定の効果がある。	◎ 認証の新設置は、設置後のメンテナンスや認証企業調査も含めてハードルが高い。	NA
	インセンティブ付与機関: イベント実行委員会 地域内の大規模イベントでの露出設計	○ 大規模イベントであるものの、広いマスへの広告効果は得にくいと想定。。	◎ 同イベント内で露出機会を設計することは可能。	来年度のイベントにおける露出機会の設計は検討の余地あり。

次頁で詳細化

4-② 実証成果 詳細 <実証2:融資 /サービス利率の減免スキーム>



1. 実証を通じての課題

- 公共入札の加点、利息の減免、補助金申請支援の利用料減免など、企業への直接的なメリットを創出するのは、自治体、金融機関等の連携主体が負担を負う形になる。それらは法的、組織規定的に困難な場合や、寄付により企業に生じる負担を、連携機関に付け替える形となり、対応が難しいというケースが多いため、経済的な便益を追及するのは困難。

2. 今後の可能性

- 非経済的な便益の中で、インセンティブ付けを模索していく必要がある。
- 地域密着で事業を行っている金融機関とのインセンティブ設計は地域の商慣習や特性に影響を受けるので、地域ごとの個別事情のヒアリング結果に合わせた提案が必要となる。
- 北海道エリアにおいては、より具体的なインセンティブをつくるための座組・取組を、単一企業⇄自治体間だけでなく、「複数の企業群」・「複数の自治体群」で協働し、構築していくことが必要になると考える。
(詳細は次頁以降)

企業版ふるさと納税による小規模自治体支援活用について
2024年度実証期間に関係者から寄せられた声

寄附企業

寄附
実行企業

- 「特定の町」だけでなく、「特定の事業」を企業版ふるさと納税で支援したいというニーズもあることが明らかに。
- 1つの自治体に大規模に寄付をするよりも、複数自治体に寄附を行い、広く関係構築をしたいというニーズもあることが明らかに。

寄附
“未”実行企業
(かつ、札幌が
本社所在地の企
業)

- 自社の納める法人税の使い道を、「用途指定」によって企業から指定ができるという流れは、非常に本質的であり、良い流れと感じている。
- 一方で、人材採用・PR・関係構築の観点で訴求したいのは、本社所在地なので、県庁所在地等、多くの企業の本社が立地する自治体を巻き込む形での小規模自治体支援はできないものか

小規模自治体

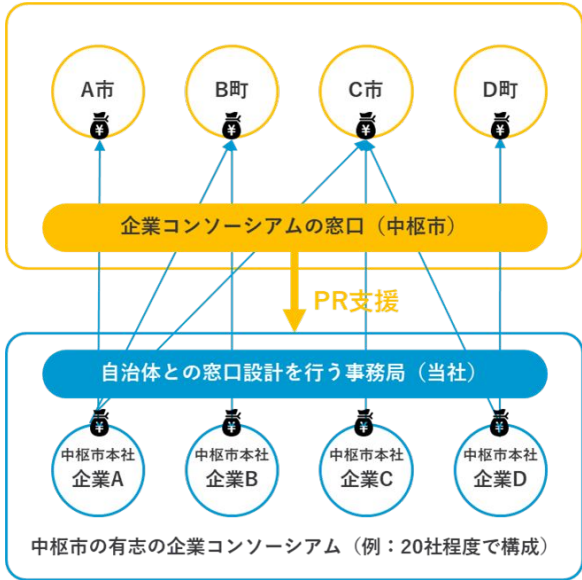
- 自分たちだけでは寄附企業との接点づくりが難しいので、少額でも支援は大変助かる。一方で、あまりにも規模が小さいと、新しいソフト事業を立ち上げるほどの予算にならないのも実態。一定の規模が見込まれれば、ふるさと納税を翌年度以降の事業に繰り越すために必要な基金設置に関する機運醸成なども動きやすい。

中枢市
(一般的な
中枢都市圏)

- 長期的な人口減少トレンド下、「中枢都市圏」という圏域でのまちづくり・ひとづくりに取り組んでいる。多少の法人税流出があっても、この圏域の魅力・活力を維持することが、結果的に中枢市を支えることにつながると考えている。
(例:圏域の中学生の多くは中枢市に進学する傾向がある等)
- 上記に向けて、圏域の自治体と中枢市の企業が官民連携の動きを取ることも自体は、中枢市としても歓迎すべき動きである。

寄附企業・小規模自治体・中枢市の三方良しを実現する
企業版ふるさと納税活用に向けたスキームが可能にすること

- 各自治体は、コンソとの協議の上、用途を合意した企業版ふるさと納税を、コンソ構成企業から受け取り、一般財源で予算を割きにくい教育/文化事業を推進可能となる。
- 「コンソと連携中枢都市圏の官民連携アクション」をPRすることで、圏域の魅力・活力を民間主導で実施していくことができる。



スキームの詳細は
次頁にて具体化

- 中枢市の複数社の企業でコンソを作ることによって、拠出可能な企業版ふるさと納税の総額の規模を担保することが可能となる。
- 自社が支援した自治体・事業だけでなく、中枢市を含む中枢都市圏全体から自社・コンソに対してPRが行われることが大きなメリットにつながる。

連携中枢都市圏の取組の推進

連携中枢都市圏の意義とは

- 地域において、相当の規模と中核性を備える圏域において市町村が連携し、コンパクト化とネットワーク化により、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成

連携中枢都市圏に何が求められているのか

- ① **圏域全体の経済成長のけん引**
産学金官の共同研究・新製品開発支援、六次産業化支援 等
- ② **高次の都市機能の集積・強化**
高度医療の提供体制の充実、高等教育・研究開発の環境整備 等
- ③ **圏域全体の生活関連機能サービスの向上**
地域医療確保のための病院群輪番制の充実、
地域公共交通ネットワークの形成 等

連携中枢都市圏をいかに実現するか

- 地方自治法を改正し、地方公共団体間の柔軟な連携を可能とする「連携協約」の制度を導入（平成26年11月1日施行）
- 平成26年度から、連携中枢都市圏の形成等を推進するため、国費により支援
- 平成27年度から、地方交付税措置を講じて全国展開

➢ 連携中枢都市圏形成のための手続き

連携中枢
都市宣言



連携協約
の締結



都市圏ビジョン
の策定

令和6年4月1日現在、
40市(38圏域)が連携中枢都市圏を形成
(近隣市町村を含めた延べ市町村数:**376**)



【連携中枢都市圏とは】

地方圏において、昼夜間人口比率おおむね1以上の指定都市・中核市と、社会的、経済的に一体性を有する近隣市町村とで形成する都市圏

※ただし、隣接する2つの市(各市が昼夜間人口比率1以上かつ人口10万人程度以上の市)の人口の合計が20万人を超え、かつ、双方が概ね1時間以内の交通圏にある場合において、これらの市と社会的、経済的に一体性を有する近隣市町村とで形成する都市圏についても、連携中枢都市圏と同等の取組が見込まれる場合においては、これに該当するものとする。

さっぽろ中枢都市圏における主要な取り組み

2024年度の募集課題

一次産業

環境エネルギー

観光

食

宇宙

自由提案
(ただし北海道の地域課題解決に資するもの)

2020年にスタートし、これまで30件の実証実験を採択

KAMAN SPOBY ZEROSPEC forent any style

PoliPoli Simplee HELLO WORLD! Archeda Spatial Planner Amaterz Inc.

what3words komham crossone BEBRIDGE Creative Design SMART119 Inc.

BEBRIDGE Smart Planet Climate MISOVATION Fant GAUSS BUKARU

ALANET SMART119 Inc. SHIBUYA LandSkip Segri WED

- 国内外のスタートアップとさっぽろ連携中枢都市圏の自治体が協働し、地域課題や行政課題の解決に取り組む行政オープンイノベーションプロジェクト「Local Innovation Challenge HOKKAIDO」は、2020年のスタート以来、スタートアップの事業成長や地域でのイノベーション機運醸成に貢献。4年間で30件の実証実験を採択している。(当社も採択を受け、中枢都市圏域の南幌町との官民連携事業の実績あり)



- 「さっぽろ連携中枢都市圏」における取組のひとつとして、圏域の企業と、包括連携協定「さっぽろ連携中枢都市圏『まちづくりパートナー協定』」を締結している(13協定17社)。それぞれが有する資源を有効に活用しながら、共にまちづくりに取組むパートナーとして、密接な連携のもと、圏域の魅力・活力の向上を目指している。

企業版ふるさと納税に関する取り組み事例

「住みたくなる」「投資したくなる」、
「選ばれる」さっぽろ圏域へ
“さっぽろ圏「ひとりひとり」プロジェクト”
への御寄附をお願いします。

「まち」で活躍する「ひと」を増やします！

さっぽろ圏奨学金返還支援
地元定着促進・経済活性化に向け、人材不足の懸念を含めた幅広い分野における企業・組織と連携した若年層に対する奨学金返還支援（※）を行います。
※学生時代に賞与型奨学金を利用した方が、札幌市から認定を受けた企業等へ就職し、さっぽろ圏内に居住した場合、就職後2年目～4年目に年間最大18万円を3年間（最大54万円）支援する制度です。

<取組詳細URL>
<https://www.city.sapporo.jp/seisaku/hoyo/syougakukin/syougakukin.html>

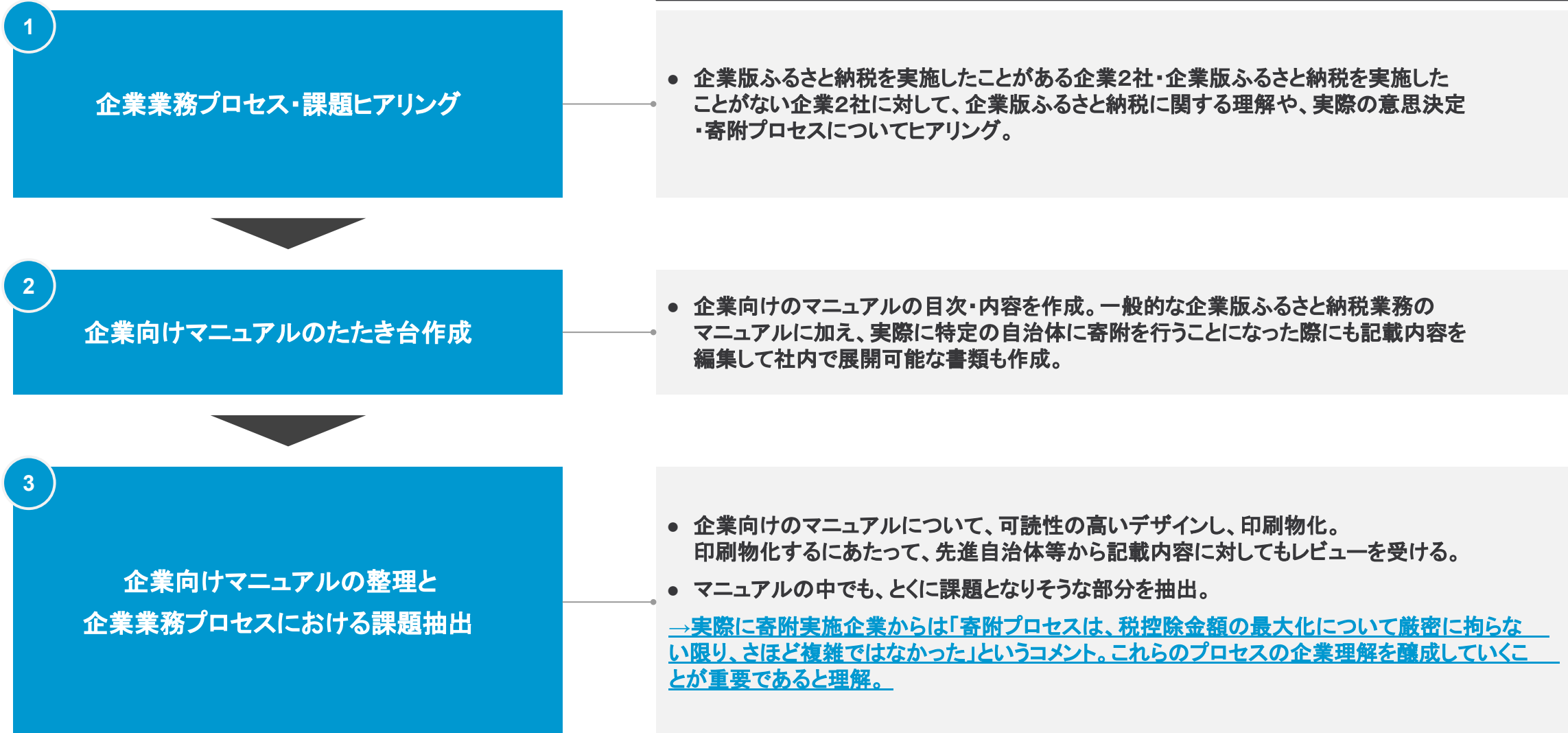
関連SDGs
8 働きがいも経済成長も
9 産業と技術革新の基盤をつくろう

寄附金内訳（令和6年11月30日時点）

	個人からのご寄附		法人からのご寄附		合計	
	件数	寄附額	件数	寄附額	件数	寄附額
令和元年度	7件	118,575,303円	0件	0円	7件	118,575,303円
令和2年度	864件	17,435,000円	2件	1,500,000円	866件	18,935,000円
令和3年度	1,242件	31,634,000円	3件	401,780円	1,245件	32,035,780円
令和4年度	2,333件	51,567,800円	5件	4,569,150円	2,338件	56,136,950円
令和5年度	2,664件	60,013,100円	9件	5,481,259円	2,673件	65,494,359円
令和6年度	2,228件	37,525,500円	3件	300,000円	2,231件	37,825,500円
累計	9,338件	316,750,703円	22件	12,252,189円	9,360件	329,002,892円

- 他の圏域での、ふるさと納税に関する取り組みは「共通返礼品の開発」に留まるのに対して、企業版ふるさと納税等を活用しながら、「さっぽろ圏人材育成・確保基金」に対する寄附を募るといった動き取っており、さっぽろ中枢都市圏は全国的にも先進的な圏域である。
- 一方で、この基金の使用用途についての企業からの納得度は低く、結果的に企業版ふるさと納税の規模は停滞している。

実施した内容と分かったこと



企業向けマニュアルの目次

目次

企業版ふるさと納税とは？

P.02

寄付先選定のポイント

P.06

税制優遇措置について

P.08

よくある質問

P.10

参考資料と連絡先

P.11

企業版ふるさと納税実施の流れ(担当者向け)

P.12

【参考様式】寄附申出書

P.13

はじめに

企業版ふるさと納税は、企業が地方公共団体に対して寄付を行うことで、地域振興や地方創生を支援する制度です。企業は寄付を通じて地域の活性化に貢献しつつ、税制優遇措置を受けることができます。この手引書は、企業が企業版ふるさと納税制度を理解し、効果的に活用するためのガイドラインを提供することを目的としています。

具体的には、この手引書では以下の内容を詳しく説明します

■企業版ふるさと納税とは

■制度の利用方法

■寄付先選定のポイント

■税制優遇措置の詳細

■よくある質問 (FAQ)

■参考資料と連絡先

この手引書を通じて、企業が企業版ふるさと納税の制度を理解し、地域貢献と企業の社会的責任 (CSR) の一環として活用するための具体的な指針を提供します。企業の皆様がこの制度を最大限に活用し、地域社会の発展に寄与することを願っています。

この手引書は、企業版ふるさと納税制度を活用して地域貢献を目指す企業の経営者や財務担当者、CSR (企業の社会的責任) 担当者を主な対象としています。

また、地方公共団体との連携を担当する部署や、制度の具体的な利用方法を理解したい全ての企業関係者にも役立つ内容を提供します。

P.01

マニュアルの一部イメージと使い方

寄付可能なプロジェクト

企業版ふるさと納税の寄付対象となるプロジェクトは、地方の課題解決や地域振興を目的としたもので、以下のような多岐にわたる分野が含まれます

地域産業の振興

地域の特色を活かした産業の振興や、新たな産業の創出を支援するプロジェクト。

観光振興

地域の観光資源を活用した観光振興プロジェクト。
例 / 観光施設の整備、観光イベントの開催など。

教育・人材育成

地域の教育環境の改善や人材育成を目的としたプロジェクト。
例 / 学校施設の改修、職業訓練プログラムの実施など。

医療・福祉

地域住民の健康と福祉を向上させるプロジェクト。
例 / 医療施設の整備、介護サービスの充実など。

防災・減災

災害対策や防災インフラの整備を目的としたプロジェクト。
例 / 防災訓練の実施、防災設備の整備など。

環境保全

地域の自然環境を保全するためのプロジェクト。
例 / 森林保全活動、再生可能エネルギーの導入支援など。

これらのプロジェクトは、地方公共団体ごとに異なるため、企業は各地方公共団体の公表するプロジェクト一覧を確認し、自社の方針や目標に合致するものを選定することが重要です。

P.03

企業が教育事業への用途指定を行い、企業版ふるさと納税を活用することを想定して作成。経営層から担当者へ当マニュアルを渡すことで、自治体担当者との連携を計りながら企業版ふるさと納税を完遂できることを想定しております。

企業版ふるさと納税実施の流れ

Implementation Process of Corporate Furusato Notsu

寄附申出書の記載方法の整理

■寄附企業の基本情報
企業名、所在地、代表者名、連絡先など。
■寄附金額
寄附を予定している金額。
■寄附金の目的
寄附金が使用される具体的なプロジェクトや活動の内容。
■寄附の時期
寄附金の支払い予定日。
■その他関連情報
企業において、当該事業や活動の情報を記載。

自治体 01

企業 02

寄附企業 (※法人) と自治体担当者の顔あわせ

■プロジェクトの詳細
寄附金が使用されるプロジェクトの具体的な内容や目標について説明を受けます。
■寄附金の使途
寄附金がどのように使われるか、具体的な使途を確認します。
■寄附金の支払い方法
振替や現金での送付のいずれかについて確認します。
■その他の協賛事項
プロジェクトの進捗報告や広報活動など、その他の協賛事項についても確認します。

寄附申出書の記入・提出

■寄附申出書の記入・提出
参考書は必要になります。

寄附申出書の確認

寄附証明書・感謝状・広報などの実施

■寄附証明書の発行
自治体は企業に対して寄附証明書を発行します。これは税務申告の際に必要となる重要な書類です。
■感謝状の贈呈
自治体は企業に対して感謝状を贈呈します。これにより、企業への感謝の意を表します。
■広報活動
自治体は、寄附の受領やプロジェクトの開始に関する広報活動を実施します。例 / プレスリリースの発表、自治体の公式ウェブサイトやSNSでの公表など。

企業 03

自治体 04

企業 05

自治体 06

企業 07

寄附金の支払い

寄附証明書を税理士に渡す

■寄附証明書の保管
企業は寄附証明書や寄附金領書を適切に保管し、税理士に提出します。
■税金申告の準備
税理士は寄附証明書を基に、寄附金に対する税制優遇措置を適用した税務申告を行います。
■税制優遇措置の適用
税務申告により、企業は法人税、住民税、事業税の控除を受けることができます。

寄附申出書について
各市区町村の差異などによってケースが多く、申請書のダウンロード先ページなどに開示せられておられるため、そちらへ提出します。(例 / 自治体ウェブサイトや広報機関等へ提出)

寄附金受領証明書
事業名称・寄附内容・寄附金額が記載されているものを受け取ります。

裏面に実際に活用されている寄附申出書のサンプルを掲載しております。

27

5. 今後の展望

1. 自治体向け / 企業向けマニュアルの頒布・勉強会等の実施

- フォーマットを活用することを希望する自治体向けセミナーや訪問型の説明会開催
- 前年度の活用自治体からのヒアリング・フォーマットの修正
- 各基礎自治体におけるフォーマット活用の伴走支援

2. 地銀 / 信金と設計したインセンティブの活用事例創出

- 下記3つのステークホルダーのマッチングイベントを通じた企業版ふるさと納税事例の創出
 - ①: 企業版ふるさと納税の活用による教育施策を検討する自治体
 - ②: それらを同制度で支援したい企業
 - ③: それらの支援によって事業を行う教育事業者
- 設計した認証制度を活用する企業を地銀 / 信金とともに集めるためのロビイング活用

3. 企業版ふるさと納税を行う企業向けの創出

- “連携中枢都市圏”への企業版ふるさと納税スキームの構築（P.23参照）
- 上記のスキームの構築により、多くの企業の本社が立地する県庁所在地を中心とした企業版ふるさと納税を財源とした小規模地域圏域への教育事業支援スキームの開発・普及活動の継続

実施体制

事業受託者:株式会社コエルワ

- 統括責任者 :阿曾沼 陽登 (代表取締役)
- 執行責任者 :嶋本 勇介 (執行役員)
- 担当 :香田 光
- 担当 :永野 来実

再委託先:

- パーソルグループ
:パーソルテンプスタッフ株式会社
:パーソルプロセス&テクノロジー株式会社
(実証①～③におけるヒアリング業務等)
- 久保 匠 ※ソーシャルセクター向けファンドレイジングの専門家
(実証全体の PMO)
- 大類 日和 ※自治体向けクリエイティブ制作実績多数のデザイナー
(制作物デザイン)
- 古里 圭史
(認証制度の設計に関するアドバイザー)